



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月7日
東・名

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111
 四半期報告書提出予定日 2020年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	1,768,886	1.9	134,820	△13.0	131,668	△18.2	88,963	△24.3
2020年1月期第3四半期	1,735,228	16.6	154,994	35.9	161,030	36.0	117,467	41.7

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 80,356百万円(△24.0%) 2020年1月期第3四半期 105,783百万円(109.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	130.41	130.30
2020年1月期第3四半期	170.91	170.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	2,590,368	1,321,023	49.4
2020年1月期	2,634,748	1,306,850	48.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 1,278,836百万円 2020年1月期 1,266,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2021年1月期	—	45.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	37.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,415,000	△0.0	175,000	△14.7	172,500	△19.4	114,000	△19.3	167.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 、除外 1社（社名） 積水置業（太倉）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年1月期3Q	684,683,466株	2020年1月期	690,683,466株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年1月期3Q	3,789,887株	2020年1月期	7,222,070株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年1月期3Q	682,177,291株	2020年1月期3Q	687,291,301株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2020年12月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

第1四半期より「建築・土木事業」を報告セグメントとしており、前年同四半期については組換後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	293,104	235,277	△19.7
	賃貸住宅事業	257,499	262,509	1.9
	建築・土木事業	37,573	237,240	531.4
	小計	588,176	735,026	25.0
ストック型	リフォーム事業	114,512	98,179	△14.3
	不動産フィー事業	400,166	416,545	4.1
	小計	514,678	514,725	0.0
開発型	分譲住宅事業	113,843	94,874	△16.7
	マンション事業	52,098	48,369	△7.2
	都市再開発事業	112,506	61,583	△45.3
	小計	278,448	204,827	△26.4
国際事業		298,377	263,088	△11.8
その他		55,547	51,218	△7.8
連結		1,735,228	1,768,886	1.9

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	33,524 (11.4%)	22,511 (9.6%)	△32.8
	賃貸住宅事業	33,918 (13.2%)	32,318 (12.3%)	△4.7
	建築・土木事業	△807 (△2.1%)	14,345 (6.0%)	—
	小計	66,634 (11.3%)	69,175 (9.4%)	3.8
ストック型	リフォーム事業	17,673 (15.4%)	12,947 (13.2%)	△26.7
	不動産フィー事業	31,781 (7.9%)	33,707 (8.1%)	6.1
	小計	49,455 (9.6%)	46,655 (9.1%)	△5.7
開発型	分譲住宅事業	9,478 (8.3%)	5,468 (5.8%)	△42.3
	マンション事業	6,232 (12.0%)	6,407 (13.2%)	2.8
	都市再開発事業	13,691 (12.2%)	11,064 (18.0%)	△19.2
	小計	29,402 (10.6%)	22,939 (11.2%)	△22.0
国際事業		41,229 (13.8%)	30,608 (11.6%)	△25.8
その他		△533 (△1.0%)	△2,355 (△4.6%)	—
消去又は全社		△31,194	△32,204	—
連結		154,994 (8.9%)	134,820 (7.6%)	△13.0

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	268,688	238,892	△11.1
	賃貸住宅事業	295,423	265,130	△10.3
	建築・土木事業	37,327	222,585	496.3
	小計	601,439	726,608	20.8
ストック型	リフォーム事業	113,863	104,777	△8.0
	不動産フィー事業	400,166	416,545	4.1
	小計	514,029	521,322	1.4
開発型	分譲住宅事業	111,670	109,630	△1.8
	マンション事業	54,813	51,102	△6.8
	都市再開発事業	121,718	64,459	△47.0
	小計	288,203	225,193	△21.9
国際事業		409,499	259,194	△36.7
その他		60,072	46,688	△22.3
連結		1,873,244	1,779,006	△5.0

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	184,302	187,917	2.0
	賃貸住宅事業	376,538	379,160	0.7
	建築・土木事業	386,561	371,906	△3.8
	小計	947,402	938,984	△0.9
ストック型	リフォーム事業	27,976	34,573	23.6
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	27,976	34,573	23.6
開発型	分譲住宅事業	41,513	56,269	35.5
	マンション事業	87,762	90,496	3.1
	都市再開発事業	30,613	33,489	9.4
	小計	159,889	180,255	12.7
国際事業		222,324	218,430	△1.8
その他		50,854	46,325	△8.9
連結		1,408,448	1,418,569	0.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況が継続致しました。国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が見られるものの、社会経済活動レベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費や、生産に持ち直しの動きが見られました。

国内の住宅市場では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う営業活動の自粛の影響、加えて、昨年から続く消費増税の反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数が減少し、市場全体の受注環境も厳しい状況が続きました。段階的な経済活動再開とともに回復の兆しが見えましたが、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社においては、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を継続して参りました。戸建住宅やリフォームの営業活動では、WEB会議システムを利用しお客様へのプラン提案を行う「おうちで住まいづくり」や「おうちでリフォーム」等の取り組みを継続するとともに、賃貸住宅事業では法人向け営業活動にも注力致しました。また、住宅展示場等による営業活動を段階的に再開させていきました。

国際事業では、米国の住宅販売事業において、新型コロナウイルスの新規感染者が増加する中、一時的な販売の落ち込みを見せたものの、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり回復し、堅調に推移致しました。

また、当社は創業から60周年を迎え、2020年からの30年間は、「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業への進化を目指すことと致しました。同時に、第5次中期経営計画(2020年度～2022年度)を策定し、「事業ドメインを“住”に特化した成長戦略の展開」という経営方針の下、基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」と定めました。

新規事業への取り組みとしては、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発を継続し、世界初となる「在宅時急性疾患早期対応ネットワークHED-Net」の社会実装の開始に向けた取り組みを進めました。

また、マリオット・インターナショナルとともに地方創生事業として展開する「Trip Base 道の駅プロジェクト」においては、25道府県の自治体、34社のパートナー企業と連携し、道の駅に隣接するホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を2020年10月に4府県6施設で開業し、1stステージとして2022年春までに6府県15施設を順次開業する予定にしております。

このほか、賃貸住宅入居時の煩雑なプロセスを、ブロックチェーンの技術を用いてワンストップ化する業界初のサービスについて、2020年度中の運用開始を目指します。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆7,688億8千6百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,348億2千万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は1,316億6千8百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は889億6千3百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、2019年度の採用率が87%に達したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 「グリーンファースト ゼロ」とともに、「住めば住むほど幸せ住まい」研究から生まれ、採用率約6割と好評の「ファミリースイート」に自宅時間の増加に伴う新たなライフスタイル提案を盛り込んだ「ファミリースイート おうちプレミアム」を発売し、全商品で在宅ワーク等のアフターコロナにも対応した提案を展開致しました。また、勾配を活かした天井と軒下で豊かな自宅時間を実現する木造戸建住宅シャーウッド「KOKAGE LOUNGE」を発売する等、主力である中高級商品に加え、高価格商品を拡販致しました。加えて、積水ハウスノイエ社によるセカンドブランドを強化することで、より広い価格帯への訴求を図りました。さらに、多様な幸せ住まい提案とそれを支える当社の技術をワンストップで体験できるライフスタイル型モデルハウス「みんなの暮らし 7 stories」を「関東 住まいの夢工場」内にオープン致しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動に影響を受け、受注は減少致しました。なお、営業活動の制限が段階的に緩和されたことにより、足元の月次受注額は前年同月比増が継続する等回復傾向が見られました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,352億7千7百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は225億1千1百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、法人向け、公共向け事業にも注力し、当社工場出荷材で建築する非住宅の販売を推進致しました。このような取り組みを行う中、賃貸住宅の受注は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ホテル等の非住宅の受注は減少致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,625億9百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は323億1千8百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(建築・土木事業)

建築・土木事業では、2019年10月1日に連結子会社となった株式会社鴻池組の建築や土木工事の売上が計上されました。また、RC造による商業建築・店舗・事務所・保育園等の非住宅の販売を推進致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,372億4千万円(前年同期比531.4%増)、営業利益は143億4千5百万円となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続き生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームの強化を推進し、販売体制の強化を図りました。

戸建住宅のオーナー様には「部分断熱」という考え方のグリーンファーストリノベーション「いどころ暖熱」の提案、賃貸住宅「シャームゼン」のオーナー様に対しては、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による訪問等の営業活動の自粛等により、受注は減少致しました。なお、戸建同様、営業活動の制限が段階的に緩和されたことにより、足元の月次受注額は前年同月比増が継続する等回復傾向が見られました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は981億7千9百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は129億4千7百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積水ハウスブランドへの統一を図り、グループ一体となった事業推進を強化するため、積和不動産各社から積水ハウス不動産各社へ商号を変更するとともに、賃貸・仲介事業の強化を行いました。賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は4,165億4千5百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は337億7百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な優良土地の仕入れを行うとともに、資産回転率の向上を目指した販売促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動に影響を受けましたが、営業活動の制限が段階的に緩和されたことにより、足元の月次受注額は前年同月比増が継続する等回復傾向が見られました。

なお、前期における大型分譲地の商業用地売上の反動減等により、当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は948億7千4百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は54億6千8百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、引き続きエリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。販売では、住棟全体に加え全戸でZEH基準を満たす超高層マンション「グランドメゾン上町一丁目タワー」(大阪府中央区)等の販売が好調に推移致しました。また、引渡しについては、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」(東京都品川区)等を中心に計画通りの進捗となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は483億6千9百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は64億7百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による国内及び海外からの旅行者減少のため、ホテル収益は減少致しました。

また、積水ハウス・リート投資法人に「ザ・リッツ・カールトン京都」(持分の一部)や、賃貸住宅「グランマスト広瀬通」(仙台市青葉区)を4月に売却致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は615億8千3百万円(前年同期比45.3%減)、営業利益は110億6千4百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

国際事業では、各国の新型コロナウイルス感染症の拡大の状況が異なるため、各国の施策に応じた対応の中で事業活動を行いました。

米国では、賃貸住宅開発事業において、「Bear Creek」(デンバー)、「Kiara」(シアトル)の引渡しが完了致しましたが、一部物件の売却計画を来期以降に変更致しました。また、宅地造成事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業については、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、好調に推移致しました。中国では、蘇州市のマンションの引渡しが順調に推移致しました。オーストラリアでは、マンション事業の収益計画の見直しを行いました。宅地開発事業「The Hermitage」(シドニー)の引渡しが順調に進捗致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,630億8千8百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は306億8百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。また、造園会社との資本・業務提携を行うなど、エクステリア事業の更なる強化を図りました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は512億1千8百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は23億5千5百万円となりました。

ESG(環境・社会・ガバナンス)経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、国際的なサステナビリティ投資の調査・評価会社である「RobecoSAM(ロベコサム)社」による「RobecoSAM Sustainability Award 2020」の住宅建設部門で2年連続「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進致しました。

賃貸住宅のZEH市場創出に向けた取り組みが評価され、気候変動アクション環境大臣表彰にて最高位の「気候変動アクション大賞」を受賞致しました。また、RE100の早期達成に向け、全国の住宅展示場や住まいの夢工場などにおいて、「積水ハウスオーナーでんき」を活用した再生可能エネルギー由来の電力導入を業界で初めて開始致しました。

社会性向上に関しては、引き続き、「多様なチカラ」を最大限に発揮できる職場づくりを目指し、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、「男性社員1ヵ月以上の育児休業(イクメン休業)」制度の運用を開始し、2019年2月以降、取得率100%を継続しております。「イクメン白書」の発行や「イクメンフォーラム」開催等の取り組みが評価され、厚生労働省主催の「イクメン企業アワード 2020」でグランプリを受賞致しました。また、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟致しました。

ガバナンス面では、ガバナンス改革元年と位置付けた2018年から2年間で17項目に及ぶ具体的施策を着実に実行して参りました。今後もコーポレートガバナンスの実効性をさらに高めていくため、トップマネジメント・事業マネジメントの両輪でのガバナンス改革を推進し、イノベーション&コミュニケーションを実現する組織風土を醸成して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、配当金や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により443億8千万円減少し、2兆5,903億6千8百万円となりました。負債は、社債の償還や法人税等の支払い等により585億5千3百万円減少し、1兆2,693億4千4百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより141億7千3百万円増加し、1兆3,210億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2020年9月10日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	584,635	519,534
受取手形・完成工事未収入金	133,978	149,857
未成工事支出金	17,934	20,201
分譲建物	342,594	353,318
分譲土地	541,524	519,660
未成分譲土地	94,827	85,262
その他のたな卸資産	8,323	7,883
その他	93,374	99,429
貸倒引当金	△1,186	△1,158
流動資産合計	1,816,005	1,753,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,449	183,953
機械装置及び運搬具（純額）	9,155	9,009
土地	284,769	298,122
建設仮勘定	28,267	32,225
その他（純額）	8,914	9,770
有形固定資産合計	510,556	533,081
無形固定資産		
投資その他の資産	18,661	19,599
投資有価証券	157,715	167,703
長期貸付金	36,568	18,327
退職給付に係る資産	1,502	1,794
繰延税金資産	31,007	30,827
その他	63,218	65,534
貸倒引当金	△486	△490
投資その他の資産合計	289,525	283,697
固定資産合計	818,742	836,378
資産合計	2,634,748	2,590,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	125,955	125,809
電子記録債務	93,594	81,059
短期借入金	166,486	168,359
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,693	19,126
未払法人税等	30,980	17,731
未成工事受入金	241,805	230,102
賞与引当金	27,939	34,815
役員賞与引当金	1,523	440
完成工事補償引当金	3,352	3,166
その他	96,535	82,861
流動負債合計	821,866	793,472
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	178,928	182,911
長期預り敷金保証金	59,164	59,358
繰延税金負債	2,179	363
役員退職慰労引当金	1,107	944
退職給付に係る負債	49,414	48,699
その他	15,236	13,594
固定負債合計	506,030	475,871
負債合計	1,327,897	1,269,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,994	258,989
利益剰余金	786,591	805,435
自己株式	△13,668	△6,943
株主資本合計	1,234,509	1,260,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,894	33,029
繰延ヘッジ損益	△60	△75
為替換算調整勘定	11,174	1,042
退職給付に係る調整累計額	△19,322	△15,232
その他の包括利益累計額合計	31,686	18,763
新株予約権	609	535
非支配株主持分	40,044	41,651
純資産合計	1,306,850	1,321,023
負債純資産合計	2,634,748	2,590,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1,735,228	1,768,886
売上原価	1,382,090	1,426,384
売上総利益	353,138	342,501
販売費及び一般管理費	198,143	207,681
営業利益	154,994	134,820
営業外収益		
受取利息	2,438	2,106
受取配当金	1,109	1,138
持分法による投資利益	7,942	378
その他	2,368	2,285
営業外収益合計	13,858	5,908
営業外費用		
支払利息	3,989	2,094
為替差損	568	3,825
その他	3,264	3,141
営業外費用合計	7,822	9,061
経常利益	161,030	131,668
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,182
段階取得に係る差益	8,598	—
関係会社株式売却益	3,640	—
特別利益合計	12,238	3,182
特別損失		
固定資産除売却損	868	840
新型コロナウイルス感染症による損失	—	615
投資有価証券評価損	—	490
減損損失	272	77
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	1,141	2,030
税金等調整前四半期純利益	172,128	132,820
法人税、住民税及び事業税	44,692	39,939
法人税等調整額	3,799	△1,070
法人税等合計	48,492	38,868
四半期純利益	123,635	93,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,168	4,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,467	88,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	123,635	93,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,445	△7,579
為替換算調整勘定	△23,413	△9,129
退職給付に係る調整額	△439	4,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,444	△1,026
その他の包括利益合計	△17,851	△13,595
四半期包括利益	105,783	80,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,609	76,040
非支配株主に係る四半期包括利益	6,174	4,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。